

令和 〇 年 〇 月 〇 日

住所	〇〇県〇〇市〇〇町1番2号
氏名または名称	国土交通株式会社
代表者氏名	代表取締役 国土 太郎
担当者名	運輸 花子
連絡先(電話)	000-000-0000
連絡先(メール)	zzzz-xxxx@ccc.co.jp

(個人事業主の場合)
「氏名または名称」及び「代表者氏名」に氏名を記入してください。
※屋号の記載は不要です。

(申請先) 運輸局長 殿

内航一般不定期航路事業 登録申請書

下記のとおり内航一般不定期航路事業を営みたいので、海上運送法第22条第2項において準用する第19条の7第2項及び同法施行規則第23条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 住所及び氏名又は名称並びに法人にあつては、その代表者の氏名

住 所	〇〇県〇〇市〇〇町1番2号
氏 名 又 は 名 称	国土交通株式会社
代 表 者 氏 名	代表取締役 国土 太郎

上記申請者欄と同じ内容をご記入ください。

2. 役員の氏名(法人である場合に限る。)

代表取締役	国土 太郎
取締役	国土 次郎
取締役	運輸 花子
取締役	
監査役	運輸 一郎

登記事項証明書をご確認いただき、ご記入ください。

3. 航路の起点、寄港地及び終点又は航行する水域

<旅客船又は非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合>
【起点】〇〇港～【寄港地】□□港～【終点】××港
<旅客船又は非旅客船を使用して起終点が同一の遊覧事業を行う場合>
【起点】〇〇港～【終点】〇〇港
<非旅客船を使用してもっぱら一定の水域を運航する場合>
〇〇港内
(別添航路図【水域図】のとおり)

4. 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

別紙のとおり

5. 事業の用に供する係留施設、水域施設（泊地等をいう。）、陸上施設（乗降施設等をいう。）その他の輸送施設（使用船舶を除く。）の名称及び位置

別紙のとおり

6. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

7. 使用船舶の明細

別添「使用船舶明細書（第1号様式）」のとおり

8. その他開始しようとする事業の概要

（ア）運航の時季又は運航年月日

（旅客船の場合）〇〇港～□□港～××港：令和〇〇年〇〇月〇〇日、
令和□□年□□月□□日、令和××年××月××日
（時季が限られる場合）〇月～〇月
（年中実施する場合）通年

（イ）航路ごとの各港間の所要時間（水域の場合は想定される最大所要時間）

〇〇港～（a分）～□□港～（b分）～××港
〇〇港内遊覧事業 20分
〇〇港内 10分

（ウ）乗合旅客の運送か貸切旅客の運送の別

乗合旅客運送
貸切旅客運送

「乗合」とは、貸切運送以外の運送をいいます。
「貸切」とは、一個の契約により旅客定員以下の旅客のみを運送することをいいます。

（エ）通勤・通学もしくは観光客等の主要旅客の概要

〇〇港から作業現場までの作業員の輸送
観光客

9. 事業開始の年月日

令和〇年〇月〇日

申請日から1箇月後以降の日付をご記入ください。

10. 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の人の運送をする場合、運送の需要者の住所及び氏名並びに運送しようとする人の範囲

需 要 者 の 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町3番4号

需 要 者 の 氏 名 又 は 名 称 □□建設株式会社

運 送 す る 人 の 範 囲 □□建設株式会社の防波堤工事作業員

事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

船名	国土交通丸			
総トン数	19トン			
船舶番号又はこれに代わる番号	第234-1●●●号			

船舶検査証書を参照して
ご記入ください。

予備船の船名は括弧書きし
てください。

事業の用に供する係留施設、水域施設（泊地等をいう。）、陸上施設（乗降施設等をいう。）その他の輸送施設（使用船舶を除く。）の名称及び位置

①係留施設

岸壁、栈橋、ポンツーン等についてご記入ください。

名 称： ○○港 ○○岸壁(○○栈橋)

位 置： ○○県○○市○○町1丁目2番3号

名 称：

位 置：

名 称：

位 置：

航路（水域）及び泊地（該当があれば）について
ご記入ください。
泊地・・・船舶が安全に停泊できる水面

②水域施設（泊地等）

名 称： ○○港内・△△港内

航路の場合

位 置： ○○港～△△港（別添航路図のとおり）

名 称： ○○港内

泊地の場合

位 置： ○○港

名 称：

位 置：

③陸上施設その他の輸送施設（使用船舶を除く。）

待合所、営業所、駐車場、乗
降施設をご記入ください。

名 称： ○○営業所（待合所・駐車場）

営業所、待合所、駐車場の場合

位 置： ○○県○○市○○町1丁目2番3号

名 称： 旅客乗降施設

乗降施設の場合

位 置： ○○県○○市○○町1丁目2番3号

名 称：

位 置：

(申請先) 運輸局長 殿

誓 約 書

海上運送法施行規則第23条第1項第5号及び第8号に規定する内航一般不定期航路事業の用に供する施設に関する事項を記載した、係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設について、使用权原を有することを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住	所	:	<u>〇〇県〇〇市〇〇町1番2号</u>
名	称	:	<u>国土交通株式会社</u>
代 表 者 氏 名	:	<u>代表取締役 国土 太郎</u>	

密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

【親会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町7-8

氏名又は名称 : 日本運送株式会社

代 表 者 氏 名 : 運輸 二郎

【子会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町9-10

氏名又は名称 : 株式会社国交観光

代 表 者 氏 名 : 国土 三郎

【グループ内別会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町2-1

氏名又は名称 : 株式会社海事観光

代 表 者 氏 名 : 海事 四郎

〈上記文言の補足〉

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

船舶検査手帳も参照してご記入ください。

使用船舶明細書

船名	国土交通丸	船舶検査証書 第7号	
船舶の種類	汽船	船種及び船名 汽船 国土交通丸	船舶番号、船舶検査済票の番号又は海防登録番号 第234-1●●●号
船質	鋼	船舶港又は定係港 愛知県名古屋市	
進水年月	平成27年6月	総トン数又は船舶の長さ 19 (17.98メートル)	用途 フェリー兼作業船
船舶所有者	〇〇株式会社	船舶所有者 〇〇株式会社	
総トン数	19トン	(国領航海に從事する船舶にあつては、その旨 航行に際しては、注意)	
貨物積載容積	270m ³	平水区域	
自動車航送に係る自動車積載面積	90m ²	最大乗客数 旅客 作業船の場合 0人 その他の場合 12人 船員 作業船の場合 2人 その他の場合 2人 その他の乗船者 作業船の場合 12人 その他の場合 0人 計 作業船の場合 14人 その他の場合 14人	
旅客定員	12人	制限汽圧	
主機の種類	ディーゼル	その他の航行上の条件	
連続最大出力	389kw	有効期間 令和 年 月 日 まで	
航海速力	12ノット	船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。 令和 年 月 日 日本小型船舶検査機構	

単位はkw

実際の航海速力

- (注) 1 予備船の船名は、括弧書きすること。
- 2 自動車航送に係る自動車積載面積の欄には、自動車登録規則(昭和四十五年運輸省令第7号)別表第二にいう自動車登録番号中の自動車の種別及び用途による分類番号が、3、30から39まで、300から399まで、30Aから39Zまで、3A0から3Z9まで、3AAから3ZZまで、4、40から49まで、400から499まで、40Aから49Zまで、4A0から4Z9まで、4AAから4ZZまで、5、50から59まで、500から599まで、50Aから59Zまで、5A0から5Z9まで、5AAから5ZZまで、6、60から69まで、600から699まで、60Aから69Zまで、6A0から6Z9まで、6AAから6ZZまで、7、70から79まで、700から799まで、70Aから79Zまで、7A0から7Z9まで及び7AAから7ZZまでの自動車の航送のみに係る自動車積載面積を括弧書きで再掲すること。

(申請先) 運輸局長 殿

誓 約 書

- ・ 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- ☒ 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等は以下のとおり。

- ・ 親 会 社 等 : _____
- ・ 子 会 社 等 : 株式会社国交観光
- ・ グループ内別会社等 : 株式会社海事観光

- ☐ 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等はありません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業

一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、対外旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

上記、相違ないことを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

名 称 : 国土交通株式会社

代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

(申請先) 運輸局長 殿

誓 約 書

- ・ 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- ☒ 旅客船事業を営んでいる他の会社の役員として、現在就任中もしくは過去5年以内に就任していました。

・ 会 社 名 : 株式会社国交観光

・ 事 業 の 種 別 : 一般旅客定期航路事業

- ☐ 現在及び過去5年以内に、旅客船事業を営んでいた他の会社の役員として就任していません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業
一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

上記、相違ないことを誓約致します。

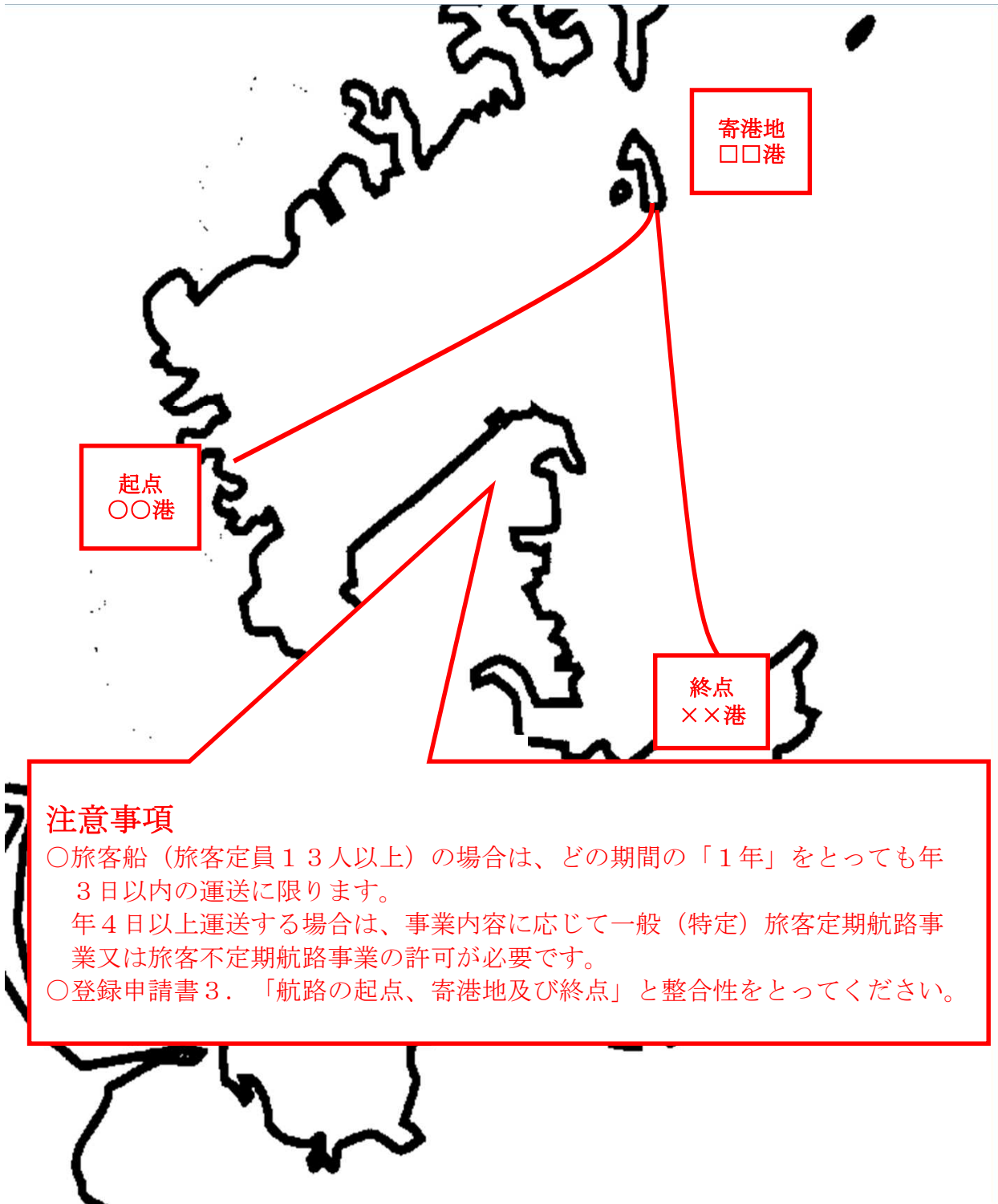
令和〇 年 〇 月 〇 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町5-6

氏 名 : 国土 次郎

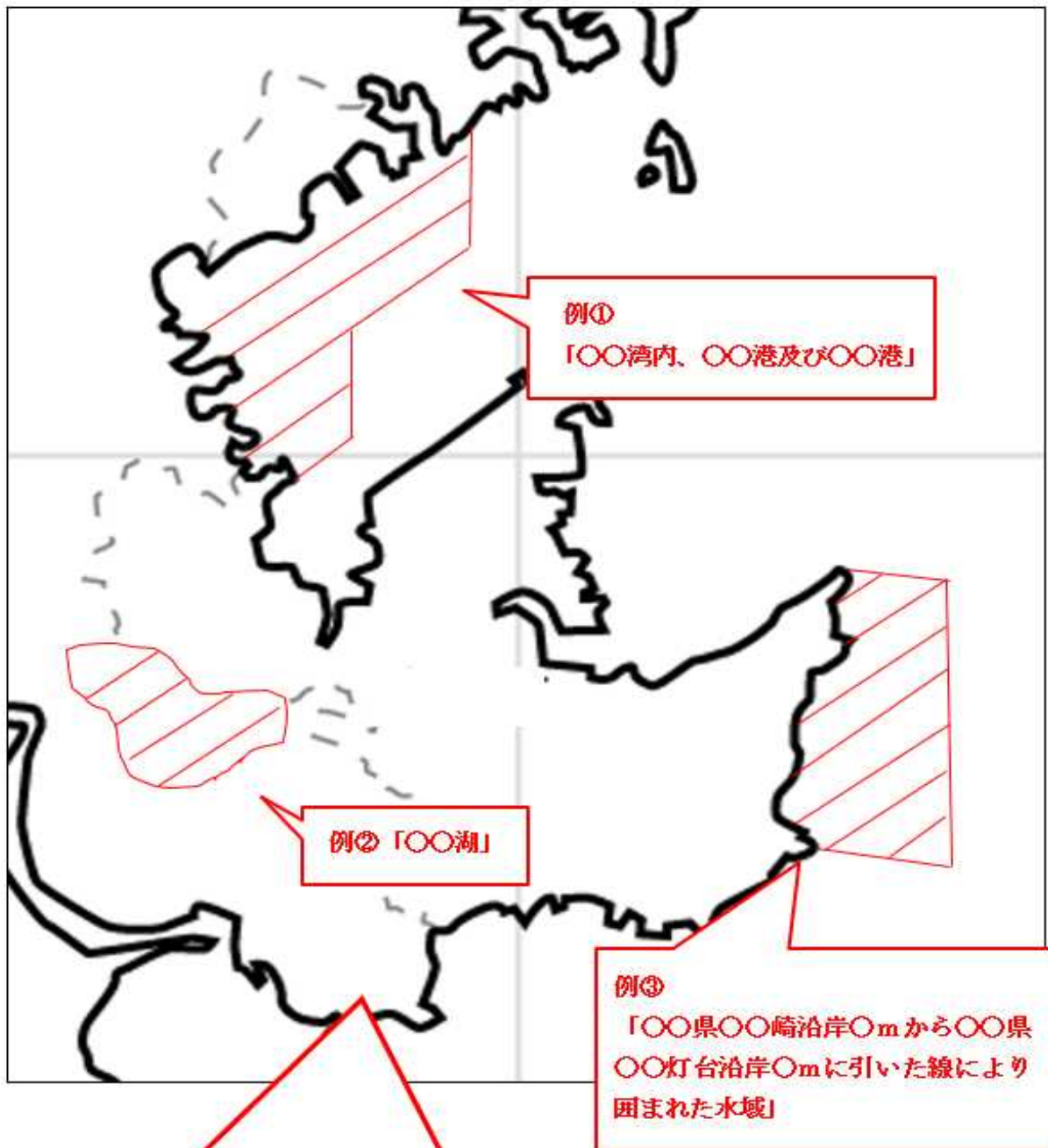
航路図（作成例）

[旅客船又は非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合]



水域図（作成例）

〔非旅客船により水域を設定して運送する場合〕



注意事項

- 水域の設定は、非旅客船（旅客定員12名以下）を使用する場合のみ可能です。
- 登録申請書3.「航行する水域」と整合性をとってください。なお、実際に航行する水域を記載してください。

添付書類一覧

●登録申請書

添付書類	チェック欄
○ 登録申請書	✓
○ 航路図又は水域図	✓
○ 【別紙】事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号	✓
○ 【別紙】事業に使用する係留施設、水域施設（泊地等をいう。）、陸上施設（乗降施設等をいう。）その他の輸送施設（使用船舶を除く。）の名称及び位置	✓
・ 係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の使用権原を有している旨の誓約書	✓
○ 【別紙】密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名	✓
○ 使用船舶明細書（第1号様式）	✓
・ よう船の場合、契約書又はそれに代わる書類	✓
・ 船舶国籍証書又は小型船舶登録事項通知書（写し）	✓
・ 船舶検査証書（写し）	✓
・ 船舶検査手帳（写し）	✓
・ 船客傷害賠償責任保険証券（写し）又は保険契約を締結する計画	✓
○ 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の事業を営もうとする場合は、当該運送に係る契約書（写し）又は契約の申込みがあった旨を証するに足る書類	✓
○ 登録拒否要件に該当しない旨の誓約書（法人・個人）	✓
○ 法人である場合は、定款及び登記事項証明書	✓

申請する際には、添付書類をご確認いただき、
チェック欄に ✓ をご記入ください。